



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 日本管財株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 武  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)原田 康弘 TEL (0798)35-2200  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	61,606	(11.4)	4,537	(12.1)	5,189	(△17.1)	2,671	(△12.5)
18年3月期	55,309	(6.4)	4,047	(1.7)	6,262	(32.4)	3,052	(22.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	129	89	—	—	11.2		15.1		7.4	
18年3月期	144	78	—	—	14.2		19.9		7.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △8百万円 18年3月期 2,150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	35,083		25,586		70.1		1,195 45	
18年3月期	33,533		22,920		68.4		1,110 82	

(参考) 自己資本 19年3月期 24,583百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,809		△641		△759		10,265	
18年3月期	4,310		△4,845		△640		9,856	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	20	00	35	00	719	24.2	3.4
19年3月期	16	00	16	00	32	00	658	24.6	2.8
20年3月期(予想)	16	00	16	00	32	00	—	24.4	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,012	(5.7)	2,128	(1.2)	2,221	(1.3)	1,188	(3.1)	57	79
通期	64,191	(4.2)	4,685	(3.3)	4,936	(△4.9)	2,701	(1.1)	131	35

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 除外 一社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有
- 〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,590,153株 18年3月期 20,590,153株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 25,531株 18年3月期 24,212株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,101	(0.8)	2,516	(7.4)	3,047	(△34.8)	1,761	(△22.9)
18年3月期	43,762	(2.0)	2,343	(△6.7)	4,677	(40.8)	2,283	(22.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	85	64	—	—
18年3月期	107	38	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	25,288		18,505		73.2		899	86
18年3月期	25,552		17,750		69.5		859	47

(参考) 自己資本 19年3月期 18,505百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,433	(1.1)	1,104	(△2.3)	1,494	(9.5)	963	(12.3)	46	86
通期	44,550	(1.0)	2,601	(3.4)	3,098	(1.7)	1,828	(3.8)	88	90

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる次期の見通しについては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結事業年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢や所得の増加に支えられ、出遅れていた個人消費は持ち直しの兆しが見え、企業の設備投資も増加基調を保ち景気は緩やかな上昇軌道で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、都市部を中心に再開発などのプロジェクトは進行しているものの、受託金額を含めた他社との競合も激しさを増し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、都市部での新築物件、指定管理者制度による管理物件やアウトソーシング業務の受託も順調に推移したことに加え、ビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業への取り組みやグループ企業の強化など、積極的に事業を展開してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は616億6百万円(前年同期比11.4%増)を計上し、引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、不動産の周辺事業を含む管理要員の増強や営業拠点の充実、システム構築等、今後の当社グループの事業展開と業容拡大に伴う管理コストの増加があったものの、徹底した原価管理と不動産の周辺業務で比較的利益率の高い業務の獲得など収益性の向上に努めてまいりました結果、営業利益45億37百万円(前年同期比12.1%増)を計上することができました。また、経常利益51億89百万円(前年同期比17.1%減)、当期純利益26億71百万円(前年同期比12.5%減)と前期を下回る結果となりましたが、要因として前期において営業外収益に匿名組合からの多額の分配金を計上した影響によるものであります。

#### ② 事業別の概況

##### 【建物総合管理事業】

主たる業務であるビル運営管理業務及び保安業務の建物総合管理事業におきましては、新築物件や指定管理者制度による管理物件及びPFI事業さらには、不動産の流動化案件の受託に向け積極的かつ計画的な営業展開を実施いたしました結果、売上高につきましては543億36百万円(前年同期比11.9%増)と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、既存ならびに新規案件の契約単価の厳しさはあったものの、業務の効率化やコストの見直しに加え、比較的利益率の高い不動産の周辺業務等の拡大により、営業利益は65億93百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

##### 【施設管理事業】

上下水道処理施設等の公共施設管理事業におきましては、従来の管理施設の周辺業務であるゴミ焼却施設やリサイクル施設管理への営業強化を図るとともに、当社グループの強みである企画提案型の案件にも積極的に取り組みました結果、売上高は53億69百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

また、収益面におきましては、コストの見直しを中心に利益確保に努力いたしましたが、新規案件の受託金額は引き続き厳しい状況で推移したことや、包括契約に伴うコストが増加した結果、営業利益は前年とほぼ同水準の5億86百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

##### 【人材派遣事業】

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業におきましては、受託単価や出来高等は引き続き厳しい状況で推移いたしました。今期から本格的に開始した製造ラインへの人材派遣が寄与したことにより売上高は19億2百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の低下による影響もありましたが、雇用形態の見直しやコスト削減に加え人材派遣による収益も寄与したことにより、営業利益につきましては1億70百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

### ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるもののビルメンテナンス業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な営業展開により新規顧客の拡大を図るとともに、プロパティマネジメントの業容拡大やPFI事業への参画、不動産の流動化関連事業の強化、指定管理者制度への積極な取り組みを行いISOを基盤に顧客の満足度をさらに高めるための品質管理に努め、業容の拡大に全力を尽くしてまいり所存であります。

次期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高641億91百万円(前期比4.2%増)、連結営業利益46億85百万円(前期比3.3%増)、連結経常利益49億36百万円(前期比4.9%減)、連結当期純利益27億1百万円(前期比1.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計末に比べ15億50百万円(4.6%増)増加し、350億83百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円(0.3%減)減少し、184億50百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金と売掛金の純増減によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億円(10.6%増)増加し、166億34百万円となりました。主な増加要因は、関連会社への長期貸付金や匿名組合出資によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円(2.4%減)減少し、94億97百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末(少数株主持分含む)に比べ17億79百万円(7.5%増)増加し、255億86百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益の増加に伴い利益剰余金が前連結会計年度末に比べ18億56百万円(9.9%増)増加したことによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の68.4%から70.1%となり1.7ポイント増加いたしました。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,110円82銭から当連結会計年度末の1,195円45銭へと84円63銭増加いたしました。

当社は、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は102億65百万円(前年同期比4億9百万円増(4.1%増))となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億9百万円の増加となり前連結会計年度末に比べ25億1百万円の減少となりました。主な要因は、業容拡大により税金等調整前当期純利益が堅調に推移したものの、売上債権の増加に加え法人税等の支払額が大幅に増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億41百万円の減少となり前連結会計年度末に比べ42億4百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入・払戻による純収入額の増加があったものの、子会社株式を含む投資有価証券の取得、匿名組合への出資による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億59百万円の減少となり前連結会計年度末に比べ1億19百万円の減少となりました。主な要因は、利益処分による配当金の支払額の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	66.5	68.8	68.6	68.4	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	140.7	152.9	132.2	215.9	188.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤を強化することにより安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

以上を勘案し、1株当たりの配当につきましては、当期32円(中間・期末 各16円)、次期32円(中間・期末 各16円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

#### ① 法的規制について

当社グループのうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は、警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けておりま

す。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、もしくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

② 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資いたしており、平成19年3月期末における当該出資金は10億75百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引がありますが、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

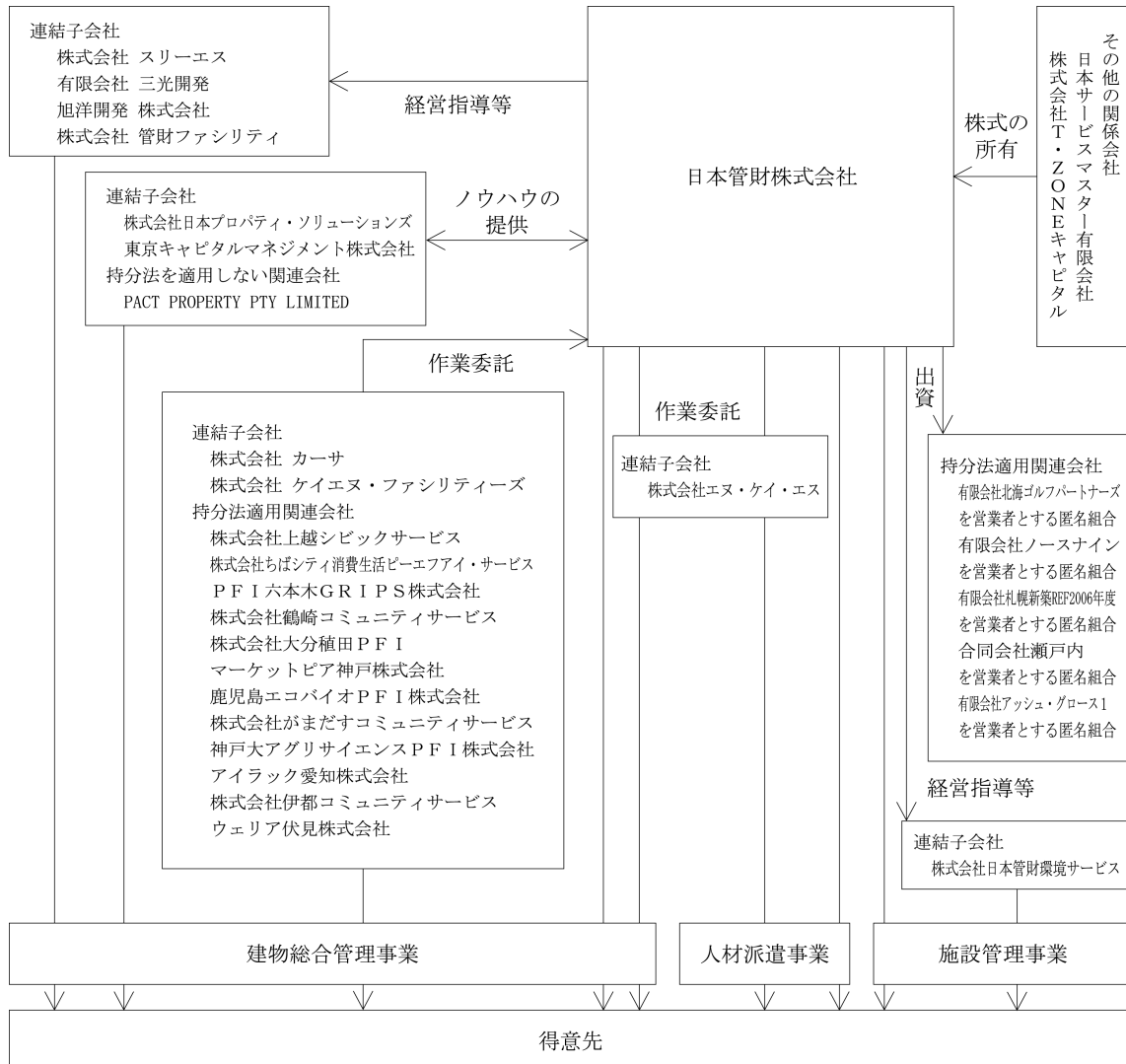
2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社18社及びその他の関係会社2社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理	当社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株) (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント(株)
施設管理事業	上下水道処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当社 (株)日本管財環境サービス
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当社 (株)エヌ・ケイ・エス

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ①経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ②開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業開発に努める。
- ③メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤当社の関連業務についてのM&Aについては、今後も積極的に対応する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるもののビルメンテナンス業界におきましては、競争は引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを基軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,417,146		10,546,068		△871,078	
2 受取手形及び売掛金	※6	6,128,352		6,910,467		782,115	
3 有価証券		10,000		—		△10,000	
4 たな卸資産		36,316		58,155		21,839	
5 繰延税金資産		469,216		403,602		△65,614	
6 その他	※2	458,779		545,384		88,605	
7 貸倒引当金		△20,546		△13,715		6,831	
流動資産合計		18,499,263	55.2	18,449,961	52.6	△49,302	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,266,993		3,289,655		22,662	
減価償却累計額		1,690,269	1,576,724	1,802,074	1,487,581	111,805	△89,143
(2) 機械装置及び運搬具		116,936		118,248		1,312	
減価償却累計額		89,485	27,451	85,760	32,488	△3,725	5,037
(3) 工具・器具・備品		617,601		633,717		16,116	
減価償却累計額		344,258	273,343	378,063	255,654	33,805	△17,689
(4) 土地	※2		1,254,009		1,254,009		—
(5) 建設仮勘定			—		2,800		2,800
有形固定資産合計			3,131,527		3,032,532		△98,995
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			33,860		33,823		△37
(2) ソフトウェア			24,725		41,677		16,952
(3) 連結調整勘定			1,749		—		△1,749
(4) のれん			—		568,363		568,363
無形固定資産合計			60,334		643,863		583,529
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		6,547,032		6,701,883		154,851
(2) 匿名組合出資金	※1		577,525		1,075,269		497,744
(3) 長期貸付金	※2		351,537		576,579		225,042
(4) 長期前払費用			3,449		5,751		2,302
(5) 貸借不動産保証金・敷金			2,109,901		2,151,402		41,501
(6) 各種会員権			477,802		450,818		△26,984
(7) 繰延税金資産			349,261		356,808		7,547
(8) その他	※2		1,627,393		1,792,188		164,795
(9) 貸倒引当金			△201,652		△153,459		48,193
投資その他の資産合計			11,842,248	35.3	12,957,239	36.9	1,114,991
固定資産合計			15,034,109	44.8	16,633,634	47.4	1,599,525
資産合計			33,533,372	100.0	35,083,595	100.0	1,550,223

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,005,714		3,168,269		162,555	
2 未払費用		1,499,828		1,878,020		378,192	
3 未払法人税等		1,887,040		751,937		△1,135,103	
4 未払消費税等		317,365		364,530		47,165	
5 預り金		269,207		515,583		246,376	
6 前受金		187,274		110,477		△76,797	
7 賞与引当金		702,228		665,474		△36,754	
8 役員賞与引当金		—		60,000		60,000	
9 その他		40,671		93,689		53,018	
流動負債合計		7,909,327	23.6	7,607,979	21.7	△301,348	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		10,285		5,405		△4,880	
2 退職給付引当金		39,075		68,770		29,695	
3 役員退職慰労引当金		383,610		423,730		40,120	
4 預り保証金		1,382,701		1,389,762		7,061	
5 その他		1,574		1,684		110	
固定負債合計		1,817,245	5.4	1,889,351	5.4	72,106	
負債合計		9,726,572	29.0	9,497,330	27.1	△229,242	
(少数株主持分)							
少数株主持分		886,671	2.6	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,000,000	8.9	—	—	—	
II 資本剰余金		498,926	1.5	—	—	—	
III 利益剰余金		18,812,848	56.1	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		656,679	2.0	—	—	—	
V 自己株式	※5	△48,324	△0.1	—	—	—	
資本合計		22,920,129	68.4	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,533,372	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,000,000	8.5		—
2 資本剰余金		—	—	498,960	1.4		—
3 利益剰余金		—	—	20,668,706	58.9		—
4 自己株式		—	—	△52,389	△0.1		—
株主資本合計		—	—	24,115,277	68.7		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	468,613	1.3		—
評価・換算差額等合計		—	—	468,613	1.3		—
III 少数株主持分		—	—	1,002,375	2.9		—
純資産合計		—	—	25,586,265	72.9		—
負債純資産合計		—	—	35,083,595	100.0		—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			55,309,340	100.0		61,606,476	100.0		6,297,136
II 売上原価			43,994,644	79.5		49,074,858	79.7		5,080,214
売上総利益			11,314,696	20.5		12,531,618	20.3		1,216,922
III 販売費及び一般管理費									
1 販売諸経費		200,840			318,698			117,858	
2 人件費		3,762,356			4,197,490			435,134	
3 賞与引当金繰入額		250,694			176,511			△74,183	
4 役員賞与引当金繰入額		—			60,000			60,000	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		22,740			40,120			17,380	
6 退職給付費用		51,139			48,169			△2,970	
7 旅費交通費・通信費		588,264			630,950			42,686	
8 消耗品費		483,517			469,579			△13,938	
9 賃借料		585,870			693,442			107,572	
10 保険料		179,470			185,365			5,895	
11 減価償却費		138,420			147,248			8,828	
12 租税公課		55,187			54,763			△424	
13 事業税		85,064			81,126			△3,938	
14 貸倒引当金繰入額		34,417			168			△34,249	
15 連結調整勘定償却額		61,477			—			△61,477	
16 のれん償却額		—			63,229			63,229	
17 その他		767,788	7,267,243	13.2	827,062	7,993,920	12.9	59,274	726,677
営業利益			4,047,453	7.3		4,537,698	7.4		490,245
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金		43,605			118,974			75,369	
2 投資有価証券売却益		—			83,691			83,691	
3 受取賃貸料		52,901			53,500			599	
4 持分法による投資利益		2,150,160			—			△2,150,160	
5 保険配当金		39,045			105,868			66,823	
6 匿名組合出資売却益		31,738			—			△31,738	
7 匿名組合投資利益		25,481			402,388			376,907	
8 その他		100,076	2,443,006	4.4	66,480	830,901	1.3	△33,596	△1,612,105
V 営業外費用									
1 支払利息		1,995			2,428			433	
2 貸貸資産関連費用		69,643			43,065			△26,578	
3 持分法による投資損失		—			8,841			8,841	
4 匿名組合投資関連費用		117,584			71,356			△46,228	
5 開業費償却		27,120			24,590			△2,530	
6 その他		11,949	228,291	0.4	28,875	179,155	0.3	16,926	△49,136
経常利益			6,262,168	11.3		5,189,444	8.4		△1,072,725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別損失									
1 固定資産除売却損	※1	25,101			—			△25,101	
2 投資有価証券評価損		4,499			104,624			100,124	
3 減損損失	※2	318,655			—			△318,655	
4 連結調整勘定一括償却額	※3	170,147	518,402	0.9	—	104,624	0.1	△170,147	△413,779
税金等調整前当期純利益			5,743,766	10.4		5,084,820	8.3		△658,946
法人税、住民税 及び事業税		2,831,765			2,074,843			△756,921	
法人税等調整額		△235,547	2,596,218	4.7	207,772	2,282,615	3.8	443,319	△313,603
少数株主利益			94,703	0.2		130,982	0.2		36,279
当期純利益			3,052,845	5.5		2,671,223	4.3		△381,622

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			498,800
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		126	126
III 資本剰余金期末残高			498,926
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,447,076
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,052,845	3,052,845
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		617,073	
2 役員賞与		70,000	687,073
IV 利益剰余金期末残高			18,812,848

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,926	18,812,848	△48,324	22,263,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	34	—	117	151
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	34	1,855,858	△4,065	1,851,827
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,960	20,668,706	△52,389	24,115,277

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	656,679	886,671	23,806,800
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	△4,182
自己株式の処分	—	—	151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△188,066	115,704	△72,362
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△188,066	115,704	1,779,465
平成19年3月31日残高(千円)	468,613	1,002,375	25,586,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,743,766	5,084,820	△658,946
減価償却費		167,667	170,561	2,893
減損損失		318,655	—	△318,655
連結調整勘定償却額		231,625	—	△231,625
のれん償却額		—	63,229	63,229
賞与引当金の増減額(減少:△)		131,661	△65,754	△197,416
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	60,000	60,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		29,268	14,768	△14,500
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△51,760	40,120	91,880
貸倒引当金の増減額(減少:△)		42,867	△7,799	△50,666
持分法による投資損益		△2,150,160	8,841	2,159,001
受取利息及び受取配当金		△43,605	△118,974	△75,369
匿名組合出資売却益		△31,738	—	31,738
匿名組合投資利益		△25,481	△402,388	△376,907
支払利息		1,995	2,428	433
固定資産除売却損		25,101	—	△25,101
投資有価証券売却益		—	△83,691	△83,691
投資有価証券評価損		4,499	104,624	100,124
売上債権の増減額(増加:△)		△582,054	△496,103	85,951
たな卸資産の増減額(増加:△)		7,597	△20,556	△28,153
その他資産の増減額(増加:△)		26,278	△81,753	△108,031
仕入債務の増減額(減少:△)		129,088	△213,452	△342,540
未払消費税等の増減額 (減少:△)		7,797	35,562	27,765
その他負債の増減額(減少:△)		263,386	593,975	330,589
役員賞与の支払額		△70,000	△75,000	△5,000
その他		△1,544	△105,228	△103,684
小計		4,174,908	4,508,230	333,322
利息及び配当金の受取額		2,214,235	537,280	△1,676,955
利息の支払額		△1,995	△2,428	△433
法人税等の支払額		△2,076,765	△3,233,546	△1,156,781
営業活動による キャッシュ・フロー		4,310,383	1,809,536	△2,500,847

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,760,574	△505,578	2,254,996
定期預金の払戻による収入		2,685,573	1,635,632	△1,049,941
有形固定資産等の取得による 支出		△185,111	△91,788	93,323
有形固定資産等の売却による 収入		931	13,051	12,120
投資有価証券の取得による支出		△4,924,337	△1,211,483	3,712,854
投資有価証券の売却による収入		45,525	543,061	497,536
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		70,101	—	△70,101
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△469,830	△469,830
匿名組合への出資による支出		△762,965	△901,000	△138,035
匿名組合からの出資返還による 収入		840,328	393,775	△446,553
匿名組合出資の売却による収入		415,629	—	△415,629
貸付けによる支出		△190,180	△238,870	△48,690
貸付金の回収による収入		101,932	9,945	△91,987
賃借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加:△)		△93,719	△40,683	53,036
預り保証金の増減額(減少:△)		△48,288	6,761	55,049
その他		△39,871	215,801	255,672
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,845,026	△641,206	4,203,820
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		850,000	1,250,000	400,000
短期借入金の返済による支出		△850,000	△1,250,000	△400,000
自己株式の売却、取得による 収支		△13,245	△4,031	9,214
配当金の支払額		△617,277	△740,379	△123,102
少数株主への配当金の支払額		△10,000	△15,000	△5,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△640,522	△759,410	△118,888
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		△1,175,165	408,920	1,584,085
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		11,031,773	9,856,608	△1,175,165
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		9,856,608	10,265,528	408,920

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</p> <p>当連結会計年度において株式会社日本管財環境サービスを新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月末日としているため、損益につきましては下半期のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社</p> <p>当連結会計年度において株式会社管財ファシリティの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年9月末日としているため、損益につきましては下半期のみを連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度において東京キャピタルマネジメント株式会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用関連会社 12社</p> <p>株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス 有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合 P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社</p> <p>当連結会計年度において、共同出資により鹿児島エコバイオP F I株式会社、株式会社がまだすコミュニティサービス及び神戸大アグリサイエンスP F I株式会社を設立したため、持分法適用関連会社に含めております。なお、鹿児島エコバイオP F I株式会社の持分は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合及び有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用関連会社 17社</p> <p>株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス ウエリア伏見株式会社 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合</p> <p>当連結会計年度において、共同出資によりアイラック愛知株式会社、株式会社伊都コミュニティサービス及びウエリア伏見株式会社を設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合及び有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月末日としているため、上半期の損益につきましては、持分法を適用していません。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった有限会社スサノオを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 同左</p> <p>③ 同左</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス及び株式会社ケイエヌ・ファシリティーズにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 1283 762 1384"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	有限会社三光開発	2月28日 *1	旭洋開発株式会社	2月28日 *1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="852 1350 1390 1451"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 株式会社管財ファシリティにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日	有限会社三光開発	2月28日 *1	旭洋開発株式会社	2月28日 *1
会社名	決算日												
有限会社三光開発	2月28日 *1												
旭洋開発株式会社	2月28日 *1												
会社名	決算日												
有限会社三光開発	2月28日 *1												
旭洋開発株式会社	2月28日 *1												
<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ———</p>	建物及び構築物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年	建物	8～50年	<p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産のその他に含まれる) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>36～50年</td> </tr> </table> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、60,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	36～50年
建物及び構築物	2～50年								
その他の有形固定資産	2～20年								
建物	8～50年								
建物	36～50年								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、連結子会社の1社において従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が318,655千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,583,890千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期貸付金は、資産の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期貸付金」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、229,731千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、独立掲記しておりました営業外収益の「高齢者身障者等雇用助成金」(当連結会計年度27,155千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度より営業外収益の「投資有価証券売却益」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、4,732千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社株式 61,494千円</p> <p style="padding-left: 40px;">匿名組合出資金 191,986千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 128,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 107,450</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 62,350</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産の その他に含まれる) 30,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 63,600</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 392,300</p> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券のうち52,523千円及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は9,432,994千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は4,228,184千円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">管理費等の返還債務の保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 32,406千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,590,153株であります。</p> <p>※5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,212株であります。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社株式 61,133千円</p> <p style="padding-left: 40px;">匿名組合出資金 964,600千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金</p> <p style="padding-left: 40px;">(流動資産のその他に 含まれる) 707千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 121,504</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 107,450</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 84,615</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 150,444</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 464,720</p> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち75,288千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">管理費等の返還債務の保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 24,527千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 240千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,101</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)</td> <td style="text-align: right;">47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td style="text-align: right;">21,550</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>商業ビル (大阪府豊中市)</td> <td style="text-align: right;">218,035</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>駐車場 (東京都中野区)</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(318,655千円)として計上しております。</p> <p>遊休資産及び賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	21,408千円	機械装置及び運搬具	576	工具・器具・備品	2,295	電話加入権	126	ソフトウェア	696	合計	25,101	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,035	賃貸不動産	土地	駐車場 (東京都中野区)	32,000	合計			318,655	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
建物及び構築物	21,408千円																																				
機械装置及び運搬具	576																																				
工具・器具・備品	2,295																																				
電話加入権	126																																				
ソフトウェア	696																																				
合計	25,101																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070																																		
遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550																																		
賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,035																																		
賃貸不動産	土地	駐車場 (東京都中野区)	32,000																																		
合計			318,655																																		
<p>※3 当社の個別財務諸表上、関係会社株式(旭洋開発株式会社)及び関係会社出資金(有限会社三光開発)の評価減を行ったことにより、両社に係る連結調整勘定を一括償却したものであります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,212	1,377	58	25,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	411,319	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	329,047	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,417,146千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,560,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,856,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,417,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,560,538	現金及び現金同等物	9,856,608	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,546,068千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△280,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,265,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,546,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,540	現金及び現金同等物	10,265,528																						
現金及び預金勘定	11,417,146千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,560,538																																		
現金及び現金同等物	9,856,608																																		
現金及び預金勘定	10,546,068千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,540																																		
現金及び現金同等物	10,265,528																																		
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社ケイエヌ・ファシリティーズを連結したことに伴う、連結開始時(平成17年9月30日現在)の資産及び負債の内訳並びに株式会社ケイエヌ・ファシリティーズの株式取得価額と株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">228,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,180</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△160,139</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△18,099</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">△38,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ケイエヌ・ファシリティーズの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイエヌ・ファシリティーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">111,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,101</td> </tr> </table>	流動資産	228,219千円	固定資産	27,180	連結調整勘定	1,943	流動負債	△160,139	少数株主持分	△18,099	関係会社株式 (持分法評価額)	△38,104	株式会社ケイエヌ・ファシリティーズの株式取得価額	41,000	株式会社ケイエヌ・ファシリティーズの現金及び現金同等物	111,101	差引：株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ取得による収入	70,101	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社管財ファシリティーズを連結したことに伴う、連結開始時(平成18年9月30日現在)の資産及び負債の内訳並びに株式会社管財ファシリティーズの株式取得価額と株式会社管財ファシリティーズ取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">624,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,564</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">621,204</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△534,827</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社管財ファシリティーズの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社管財ファシリティーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">241,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社管財ファシリティーズ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,830</td> </tr> </table>	流動資産	624,286千円	固定資産	15,564	のれん	621,204	流動負債	△534,827	固定負債	△15,227	株式会社管財ファシリティーズの株式取得価額	711,000	株式会社管財ファシリティーズの現金及び現金同等物	241,170	差引：株式会社管財ファシリティーズ取得による支出	469,830
流動資産	228,219千円																																		
固定資産	27,180																																		
連結調整勘定	1,943																																		
流動負債	△160,139																																		
少数株主持分	△18,099																																		
関係会社株式 (持分法評価額)	△38,104																																		
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズの株式取得価額	41,000																																		
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズの現金及び現金同等物	111,101																																		
差引：株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ取得による収入	70,101																																		
流動資産	624,286千円																																		
固定資産	15,564																																		
のれん	621,204																																		
流動負債	△534,827																																		
固定負債	△15,227																																		
株式会社管財ファシリティーズの株式取得価額	711,000																																		
株式会社管財ファシリティーズの現金及び現金同等物	241,170																																		
差引：株式会社管財ファシリティーズ取得による支出	469,830																																		

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,549,135	4,872,736	1,887,469	55,309,340	—	55,309,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,549,135	4,872,736	1,887,469	55,309,340	—	55,309,340
営業費用	42,429,613	4,288,846	1,733,932	48,452,391	2,809,496	51,261,887
営業利益	6,119,522	583,890	153,537	6,856,949	(2,809,496)	4,047,453
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,464,240	1,167,153	467,926	17,099,319	16,434,053	33,533,372
減価償却費	71,407	2,243	2,769	76,419	85,572	161,991
減損損失	—	—	—	—	318,655	318,655
資本的支出	71,835	15,430	1,417	88,682	96,430	185,112

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しておりますが、これによる営業利益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,742,432	4,783,669	1,731,447	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,593,127	585,557	170,244	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,704,081	1,349,352	512,660	21,566,093	13,517,502	35,083,595
減価償却費	72,817	5,919	2,466	81,202	87,005	168,207
資本的支出	54,596	3,250	370	58,216	33,888	92,104

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③ 重要な引当金の計上 (3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が60,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有)(注)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接23.0	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	100,580	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業等に基づいて取引を行なっております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社と第三者を第三者より見直しを入手し比較検討の上、覚書により決定しております。
									事務所家賃の受取	1,143	—	—	事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。
役員	徳山良一	—	—	取締役	(被所有)直接0.0	—	—	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	貸付金	2,365	当社社内規程に基づき貸付を行っております。

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)ちばシティ消費生活サービス	千葉県千葉市	15,000	建物総合管理事業	(所有)直接33.3	兼任1人	作業受託	担保提供	188,738(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	(株)上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物総合管理事業	(所有)直接40.0	兼任2人	作業受託	担保提供	751,461(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	PFI六本木GRIPS(株)	東京都港区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接20.0	兼任1人	作業受託	担保提供	6,234,795(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	(株)鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	兼任1人	作業受託	担保提供	1,126,000(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	(株)大分植田PFI	大分県大分市	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	兼任1人	作業受託	担保提供	1,132,000(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有)(注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接23.0	兼任1人	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	101,466	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
役員	徳山良一(注)2	—	—	元取締役	(被所有)直接0.0	—	—	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	貸付金	1,600	当社社内規程に基づき貸付を行っております。

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 徳山良一氏は、当連結会計年度末では関連当事者でないため、異動時点の残高を記載しております。

3 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱ちば シティ 消費生 活ピー エフ・サ ービス	千葉県 千葉市 中央区	15,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 33.3	なし	作業 受託	担保提供	172,326 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	㈱上越 シビック サービ ス	新潟県 上越市	100,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 40.0	兼任 1人	作業 受託	担保提供	716,859 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都 港区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 20.0	なし	作業 受託	担保提供	5,789,883 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	㈱鶴崎 コミュニ ティサ ービス	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,066,840 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	㈱大分 植田P F I	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,072,524 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。
	鹿児島 エコバ イオP F I(株)	福岡県 福岡市 博多区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 15.0	なし	作業 受託	担保提供	1,196,502 (注)	—	—	金融機関からの借入 に対し、担保の提供 を行ったものであり ます。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。  
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払事業税否認 146,214	未払事業税否認 89,851
賞与引当金 285,999	賞与引当金 271,965
貸倒引当金損金算入限度超過額 923	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,461
その他 36,080	その他 35,325
繰延税金資産合計 469,216	繰延税金資産合計 403,602
(2) 固定資産・固定負債の部	(2) 固定資産・固定負債の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 153,444	役員退職慰労引当金 169,492
損金不算入額	損金不算入額
退職給付引当金損金不算入額 16,396	退職給付引当金損金不算入額 22,277
貸倒引当金損金算入限度超過額 87,830	貸倒引当金損金算入限度超過額 49,543
各種会員権評価損否認 129,122	各種会員権評価損否認 131,993
投資有価証券評価損否認 72,747	投資有価証券評価損否認 136,811
前受金益金算入額 57,586	前受金益金算入額 23,463
減損損失 114,662	減損損失 113,373
その他 188,656	その他 65,446
繰延税金資産合計 820,443	繰延税金資産合計 712,398
繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 471,182	繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 355,590
繰延税金資産の純額 349,261	繰延税金資産の純額 356,808
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 42,264	前払年金費用 47,372
その他有価証券評価差額金 439,203	その他有価証券評価差額金 313,623
繰延税金負債合計 481,467	繰延税金負債合計 360,995
繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 471,182	繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 355,590
繰延税金負債の純額 10,285	繰延税金負債の純額 5,405
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 1.0
留保金課税 2.6	のれん償却額 0.5
連結調整勘定償却額 1.6	連結子会社の使用税率差異 0.5
連結子会社の使用税率差異 0.4	その他 1.6
その他 $\Delta$ 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,340,222	5,355,483	1,015,261	3,302,728	4,257,603	954,875
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	9,827	9,827	—	9,827	9,827	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	103,816	211,757	107,941	194,259	290,325	96,066	
	小計	4,453,865	5,577,067	1,123,202	3,506,814	4,557,755	1,050,941
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	662,267	636,410	△25,857	2,016,956	1,749,437	△267,519
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	662,267	636,410	△25,857	2,016,956	1,749,437	△267,519
	合計	5,116,132	6,213,477	1,097,345	5,523,770	6,307,192	783,422

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103,475千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
45,525	4,732	—	543,061	83,691	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	172,061	235,712
非上場内国債券	10,000	—
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	100,000	97,846

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	10,000	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	20,599	—	—	—	20,590	—	—
合計	10,000	20,599	—	—	—	20,590	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社及び連結子会社3社)及び退職一時金制度(連結子会社3社)を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,825,441千円	△1,912,452千円
(2) 年金資産	1,820,304千円	2,000,464千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,137千円	88,012千円
(4) 未認識数理計算上の差異	70,069千円	△26,432千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	64,932千円	61,580千円
(6) 前払年金費用	104,007千円	130,350千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△39,075千円	△68,770千円

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	179,852千円	180,709千円
(2) 利息費用	40,232千円	36,266千円
(3) 期待運用収益	△43,121千円	△54,609千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	94,394千円	70,120千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	271,357千円	232,486千円

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,110円82銭	1株当たり純資産額 1,195円45銭
1株当たり当期純利益 144円78銭	1株当たり当期純利益 129円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	25,586,265
普通株式に係る純資産額(千円)	—	24,583,890
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	1,002,375
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	—	25,531
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,564,622

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	3,052,845	2,671,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	75,000	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,977,845	2,671,223
普通株式の期中平均株式数(株)	20,567,998	20,565,302

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,525,528		2,523,803		△3,001,725	
2 受取手形		14,076		27,538		13,461	
3 売掛金	※5	4,526,300		5,060,142		533,842	
4 貯蔵品		7,415		11,835		4,419	
5 前払費用		174,534		215,500		40,966	
6 未収入金	※5	117,656		123,503		5,846	
7 短期貸付金	※1,5	—		258,581		258,581	
8 従業員貸付金		1,020		5,000		3,980	
9 立替金	※5	77,292		97,945		20,652	
10 繰延税金資産		253,743		149,981		△103,762	
11 その他	※5	112,205		2,237		△109,968	
12 貸倒引当金		△12,000		△4,000		8,000	
流動資産合計		10,797,774	42.3	8,472,070	33.5	△2,325,704	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,931,677		2,942,675		10,998	
減価償却累計額		1,483,791	1,447,886	1,579,616	1,363,059	95,825	△84,826
(2) 構築物	※1	60,542		60,677		135	
減価償却累計額		32,991	27,550	36,231	24,446	3,239	△3,104
(3) 機械装置		23,805		23,805		—	
減価償却累計額		18,221	5,584	19,290	4,515	1,069	△1,069
(4) 車両運搬具		21,428		21,871		442	
減価償却累計額		17,087	4,341	18,621	3,250	1,533	△1,091
(5) 工具・器具・備品		462,159		470,972		8,812	
減価償却累計額		261,318	200,841	277,947	193,025	16,629	△7,816
(6) 土地	※1	1,165,521		1,165,521		—	
(7) 建設仮勘定		—		2,800		2,800	
有形固定資産合計		2,851,726	11.1	2,756,617	10.9	△95,108	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		14,834		15,061		226	
(2) ソフトウェア		6,209		19,896		13,687	
(3) のれん		—		7,918		7,918	
無形固定資産合計		21,043	0.1	42,876	0.2	21,832	

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	6,411,789		6,568,889		157,100	
(2) 関係会社株式	※1	1,088,887		1,939,328		850,441	
(3) 出資金	※1	38,000		8,000		△30,000	
(4) 関係会社出資金		23,241		—		△23,241	
(5) 匿名組合出資金		100,235		110,669		10,434	
(6) 関係会社匿名組合 出資金		191,986		964,599		772,613	
(7) 長期貸付金		19,633		25,416		5,783	
(8) 従業員長期貸付金		6,345		—		△6,345	
(9) 関係会社長期貸付金	※1	325,558		551,162		225,604	
(10) 長期前払費用		2,623		2,502		△120	
(11) 賃借不動産保証金・ 敷金	※5	1,839,804		1,915,233		75,428	
(12) 各種会員権		378,912		400,927		22,015	
(13) 保険積立金		262,909		80,433		△182,475	
(14) 長期滞留債権		71,250		57,575		△13,674	
(15) 賃貸建物		123,650		123,650		—	
減価償却累計額		17,744		20,199		2,454	△2,454
(16) 賃貸土地		90,443		90,443		—	
(17) 繰延税金資産		275,416		411,263		135,846	
(18) 長期性預金		700,000		800,000		100,000	
(19) その他		79,125		104,835		25,709	
(20) 貸倒引当金		△129,642		△117,449		12,193	
投資その他の資産合計		11,882,425	46.5	14,017,284	55.4	2,134,858	
固定資産合計		14,755,195	57.7	16,816,778	66.5	2,061,582	
資産合計		25,552,970	100.0	25,288,848	100.0	△264,121	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		9,017		7,575		△1,442	
2 買掛金	※5	3,232,534		3,183,132		△49,401	
3 未払金		150,179		126,426		△23,753	
4 未払消費税等		138,300		58,583		△79,716	
5 未払法人税等		1,323,000		183,626		△1,139,374	
6 未払給料		365,209		408,579		43,370	
7 未払社会保険料		131,257		229,007		97,749	
8 預り金		177,939		307,351		129,411	
9 前受金		153,997		77,533		△76,463	
10 賞与引当金		342,384		269,277		△73,106	
11 役員賞与引当金		—		60,000		60,000	
12 その他		32,126		78,560		46,433	
流動負債合計		6,055,948	23.7	4,989,655	19.7	△1,066,292	

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		383,610		423,730		40,120	
2 預り保証金		1,362,532		1,370,208		7,676	
固定負債合計		1,746,142	6.8	1,793,938	7.1	47,796	
負債合計		7,802,090	30.5	6,783,594	26.8	△1,018,496	
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,000,000	11.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		498,800		—		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		125		—		—	
資本剰余金合計		498,925	2.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		251,200		—		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		10,910,000		—		—	
3 当期末処分利益		2,490,222		—		—	
利益剰余金合計		13,651,422	53.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		648,854	2.5	—	—	—	—
V 自己株式	※4	△48,323	△0.2	—	—	—	—
資本合計		17,750,880	69.5	—	—	—	—
負債及び資本合計		25,552,970	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		3,000,000	11.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		498,800			—
(2) その他資本剰余金		—		159			—
資本剰余金合計			—		498,959	2.0	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		251,200			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		12,310,000			—
繰越利益剰余金		—		2,036,071			—
利益剰余金合計			—		14,597,271	57.7	—
4 自己株式			—		△52,388	△0.2	—
株主資本合計			—		18,043,842	71.4	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—		461,412	1.8	—
評価・換算差額等合計			—		461,412	1.8	—
純資産合計			—		18,505,254	73.2	—
負債純資産合計			—		25,288,848	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 役務提供売上高		43,454,825			43,827,037			372,212	
2 商品売上高		307,821	43,762,646	100.0	274,642	44,101,679	100.0	△33,179	339,032
II 売上原価									
1 役務提供売上原価		36,454,666			36,634,181			179,514	
2 商品売上原価		238,003	36,692,669	83.8	206,731	36,840,912	83.5	△31,271	148,243
売上総利益			7,069,977	16.2		7,260,766	16.5		190,789
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		14,739			13,139			△1,600	
2 広告宣伝費		70,194			187,881			117,686	
3 役員報酬		236,799			197,960			△38,839	
4 給与手当		1,545,407			1,627,676			82,269	
5 賞与		253,238			236,369			△16,868	
6 賞与引当金繰入額		186,652			97,401			△89,251	
7 役員賞与引当金繰入額		—			60,000			60,000	
8 役員退職慰労金		13,761			—			△13,761	
9 役員退職慰労引当金繰入額		22,740			40,120			17,380	
10 退職給付費用		38,600			32,069			△6,530	
11 法定福利費		280,561			279,376			△1,185	
12 福利厚生費		26,568			26,028			△540	
13 研修費		14,160			10,730			△3,430	
14 募集費		32,984			26,439			△6,545	
15 会議費		9,358			10,220			862	
16 接待交際費		67,038			54,524			△12,514	
17 旅費交通費		216,023			207,252			△8,771	
18 車両費		73,342			67,031			△6,310	
19 通信費		86,973			84,770			△2,203	
20 水道光熱費		42,893			45,139			2,245	
21 消耗品費		39,170			25,527			△13,643	
22 事務用品費		332,111			353,062			20,950	
23 租税公課		47,318			44,270			△3,048	
24 事業税		78,398			63,218			△15,179	
25 減価償却費		110,184			110,612			427	
26 修繕費		5,392			2,546			△2,845	
27 保険料		155,876			147,096			△8,780	
28 賃借料		321,776			364,089			42,313	
29 新聞図書費		10,260			9,416			△843	
30 諸会費		18,482			15,993			△2,488	
31 支払手数料		174,158			182,869			8,710	
32 寄付金		1,546			2,245			699	
33 貸倒引当金繰入額		34,411			408			△34,003	
34 雑費		165,261	4,726,387	10.8	118,453	4,743,940	10.8	△46,807	17,552
営業利益			2,343,589	5.4		2,516,826	5.7		173,236

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		25,196			31,768			6,572	
2 受取配当金	※1	108,250			221,188			112,937	
3 投資有価証券売却益		—			83,691			83,691	
4 受取賃貸料		52,900			53,500			599	
5 保険配当金		39,045			95,541			56,496	
6 受取経営指導料	※1	36,000			36,000			—	
7 匿名組合投資利益	※1	2,163,165			108,858			△2,054,307	
8 匿名組合出資売却益		31,737			—			△31,737	
9 雑収入		72,262	2,528,558	5.7	38,194	668,742	1.5	△35,763	△1,859,815
V 営業外費用									
1 支払利息		1,836			2,715			879	
2 貸貸資産関連費用		69,643			43,065			△26,577	
3 匿名組合投資関連費用		117,584			71,356			△46,227	
4 雑損失		5,952	195,015	0.4	21,077	138,214	0.3	15,125	△56,800
経常利益			4,677,131	10.7		3,047,354	6.9		
VI 特別損失									
1 固定資産除売却損	※2	21,341			—			△21,341	
2 投資有価証券評価損		4,498			103,983			99,484	
3 関係会社株式評価損		261,533			—			△261,533	
4 関係会社出資金評価損		14,758			—			△14,758	
5 減損損失	※3	286,654	588,786	1.4	—	103,983	0.2	△286,654	△484,803
税引前当期純利益			4,088,345	9.3		2,943,371	6.7		△1,144,974
法人税、住民税 及び事業税		1,962,779			1,089,278			△873,501	
法人税等調整額		△158,109	1,804,670	4.1	92,877	1,182,156	2.7	250,987	△622,513
当期純利益			2,283,675	5.2		1,761,214	4.0		△522,460
前期繰越利益			515,058			—			—
中間配当額			308,511			—			—
当期末処分利益			2,490,222			—			—

## (3) 利益処分計算書

		第41期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,490,222
II 利益処分量			
1 配当金		411,318	
2 役員賞与 (うち監査役分)		75,000 ( — )	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,400,000	1,886,318
III 次期繰越利益			603,903

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	125	498,925
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	33	33
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	33	33
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	251,200	10,910,000	2,490,222	13,651,422	△48,323	17,102,025
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,046	△329,046	—	△329,046
役員賞与(注)	—	—	△75,000	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	1,761,214	1,761,214	—	1,761,214
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	—	—	—	117	151
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,400,000	△454,151	945,848	△4,065	941,817
平成19年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	648,854	17,750,880
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△411,318
剰余金の配当	—	△329,046
役員賞与(注)	—	△75,000
当期純利益	—	1,761,214
自己株式の取得	—	△4,182
自己株式の処分	—	151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,442	△187,442
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,442	754,374
平成19年3月31日残高(千円)	461,412	18,505,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる。) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～50年</p>

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、60,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が286,654千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,505,254千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より流動資産の「短期貸付金」として独立掲記しております。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、106,705千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、独立掲記しておりました営業外収益の「高齢者身障者等雇用助成金」(当期8,431千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外収益の「投資有価証券売却益」として独立掲記しております。なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、4,693千円であります。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,950</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は9,432,994千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は4,228,184千円であります。</p> <p>2 偶発債務 管理費等の返還債務の保証 (株)ケイエヌ・ファシリティーズ 32,406千円</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,590,153株</p> <p>※4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式24,212株であります。</p> <p>※5 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他債権</td> <td style="text-align: right;">341,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">858,375千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は648,854千円であります。</p>	建物	118,339千円	構築物	10,561	土地	107,450	関係会社株式	53,000	出資金	30,000	関係会社長期貸付金	63,600	合計	382,950	その他債権	341,100千円	買掛金	858,375千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,104</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。</p> <p>2 偶発債務 管理費等の返還債務の保証 (株)ケイエヌ・ファシリティーズ 24,526千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">256,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他債権</td> <td style="text-align: right;">260,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">729,203千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	短期貸付金	706千円	建物	112,136	構築物	9,367	土地	107,450	投資有価証券	30,000	関係会社株式	60,000	関係会社長期貸付金	150,443	合計	470,104	短期貸付金	256,515千円	その他債権	260,729千円	買掛金	729,203千円
建物	118,339千円																																								
構築物	10,561																																								
土地	107,450																																								
関係会社株式	53,000																																								
出資金	30,000																																								
関係会社長期貸付金	63,600																																								
合計	382,950																																								
その他債権	341,100千円																																								
買掛金	858,375千円																																								
短期貸付金	706千円																																								
建物	112,136																																								
構築物	9,367																																								
土地	107,450																																								
投資有価証券	30,000																																								
関係会社株式	60,000																																								
関係会社長期貸付金	150,443																																								
合計	470,104																																								
短期貸付金	256,515千円																																								
その他債権	260,729千円																																								
買掛金	729,203千円																																								

## (損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして匿名組合投資利益2,147,385千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,341</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)</td> <td style="text-align: right;">47,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td style="text-align: right;">21,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">商業ビル (大阪府豊中市)</td> <td style="text-align: right;">218,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286,654千円)として計上しております。</p> <p>遊休資産及び賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	建物	20,678千円	機械装置	82	車両運搬具	343	工具・器具・備品	237	合計	21,341	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	賃貸 不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,034	合計			286,654	<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金135,000千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>
建物	20,678千円																														
機械装置	82																														
車両運搬具	343																														
工具・器具・備品	237																														
合計	21,341																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																												
遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070																												
遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550																												
賃貸 不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,034																												
合計			286,654																												

## (株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,212	1,377	58	25,531

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
100,000千円	28,955千円
賞与引当金	賞与引当金
136,953	107,711
その他	その他
16,790	13,314
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
253,743	149,981
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産・固定負債の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
153,444	169,492
損金不算入額	損金不算入額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
56,656	48,579
各種会員権評価損否認	各種会員権評価損否認
83,295	79,055
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
183,263	224,856
前受金益金算入額	前受金益金算入額
57,585	23,462
減損損失	減損損失
114,661	113,373
その他	その他
77,929	86,700
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
726,837	745,520
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△451,420	△334,257
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
275,416	411,263
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
18,850	26,649
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
432,569	307,608
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債合計
△451,420	334,257
繰延税金負債の純額	繰延税金資産との相殺
—	△334,257
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
—	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	0.9%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.0%	△2.4%
留保金課税	留保金課税
2.0%	0.9%
役員賞与	役員賞与
0.3%	△0.9%
その他	その他
0.3%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.1%	40.2%

## (1株当たり情報)

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	859円47銭	899円86銭
1株当たり当期純利益	107円38銭	85円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	18,505,254
普通株式に係る純資産額(千円)	—	18,505,254
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	—	25,531
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	20,564,622

## 2 1株当たり当期純利益

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,283,675	1,761,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	75,000	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,208,675	1,761,214
普通株式の期中平均株式数(株)	20,567,988	20,565,302

## (重要な後発事象)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	当社は、100%子会社である東京キャピタルマネジメント(株)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成19年4月1日付で、当社の投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業を分割して、東京キャピタルマネジメント(株)に承継いたしました。

## 6 その他

## (1) 役員の変動

未定であります。